

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型） 野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年5月31日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運

用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2023年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2018年10月末～2023年9月末：月次)

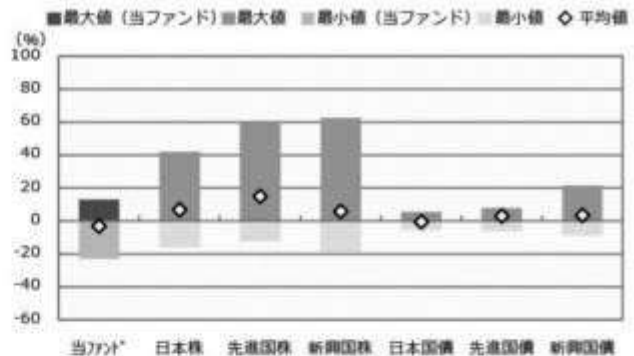
IAコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



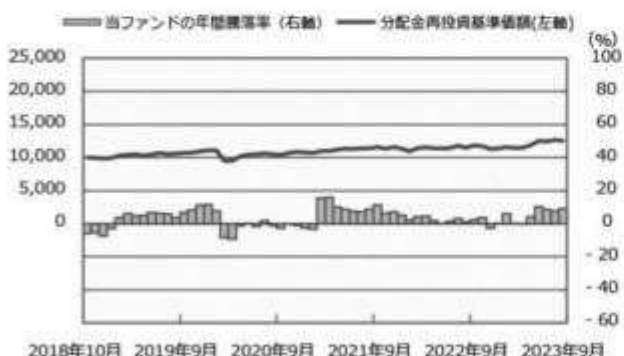
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 22.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 3.0	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

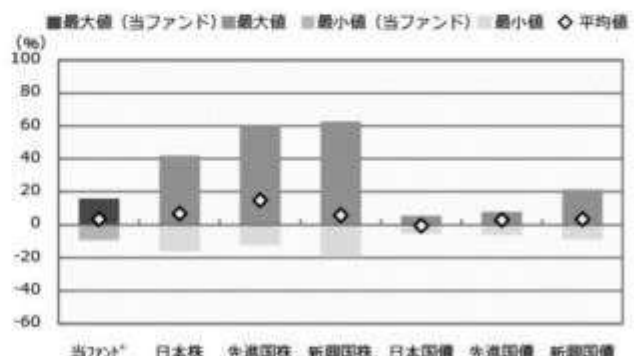
IBコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 9.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.4	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の子会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金
--	---	---

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年9月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

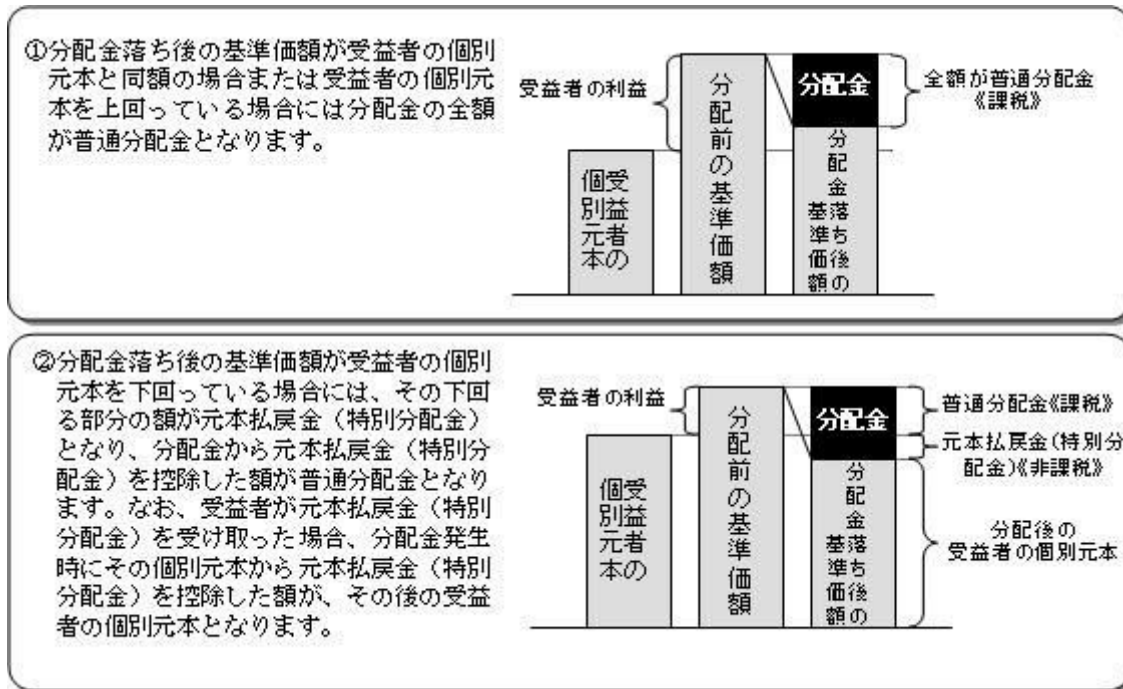
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2023年9月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	5,489,253,618	99.40
現金・預金・その他資産（負債控除後）		32,819,001	0.59
合計（純資産総額）		5,522,072,619	100.00

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,639,226,655	99.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,542,912	0.81
合計（純資産総額）		1,652,769,567	100.00

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	4,980,841,653	69.87
特殊債券	アメリカ	169,838,928	2.38
社債券	アメリカ	1,538,763,075	21.58
現金・預金・その他資産（負債控除後）		439,042,548	6.15
合計（純資産総額）		7,128,486,204	100.00

国/地域分類は有価証券の通貨の発行国によっております。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	722,517,390	7.6879	5,554,641,443	7.5974	5,489,253,618	99.40

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.40
合計	99.40

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	エマージング・ボンド・オープン マザーファンド	215,761,531	7.6881	1,658,796,227	7.5974	1,639,226,655	99.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.18
合計	99.18

(参考)エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	STATE GRID OVERSEAS INV	1,500,000	14,204.85	213,072,813	14,104.95	211,574,291	3.5	2027/5/4	2.96
2	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	1,500,000	13,441.25	201,618,882	13,067.60	196,014,119	3.25	2030/10/22	2.74
3	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,500,000	12,525.45	187,881,896	11,814.57	177,218,577	3.95	2040/1/20	2.48
4	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF CHILE	1,751,000	10,904.38	190,935,729	9,921.61	173,727,548	3.5	2050/1/25	2.43
5	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	1,150,000	14,440.75	166,068,703	14,207.67	163,388,249	4	2029/3/14	2.29
6	アメリカ	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	1,000,000	15,192.84	151,928,406	14,976.69	149,766,930	6.875	2026/1/29	2.10
7	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,000,000	14,057.43	140,574,342	14,048.35	140,483,562	3.229	2027/3/29	1.97
8	アメリカ	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	1,450,000	10,862.70	157,509,280	9,630.43	139,641,366	3.125	2049/9/30	1.95
9	アメリカ	社債券	EMPRESA NACIONAL DEL PET	1,000,000	13,916.23	139,162,306	13,904.52	139,045,290	3.75	2026/8/5	1.95
10	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	1,000,000	14,236.66	142,366,654	12,866.15	128,661,536	4.817	2049/3/14	1.80
11	アメリカ	国債証券	MALAYSIA SOVEREIGN SUKUK	1,000,000	14,337.24	143,372,430	12,864.62	128,646,234	4.236	2045/4/22	1.80
12	アメリカ	社債券	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	1,000,000	12,873.75	128,737,522	12,103.25	121,032,507	5.25	2042/10/24	1.69
13	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,000,000	13,043.37	130,433,760	11,628.68	116,286,828	4.2	2047/3/29	1.63
14	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	800,000	14,211.40	113,691,211	13,908.53	111,268,278	4.5	2029/4/22	1.56
15	アメリカ	国債証券	SOCIALIST REP OF VIETNAM	750,000	14,664.82	109,986,174	14,714.93	110,361,994	4.8	2024/11/19	1.54
16	アメリカ	社債券	ECOPETROL SA	750,000	14,456.90	108,426,802	14,630.62	109,729,662	8.875	2033/1/13	1.53
17	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,250,000	9,799.21	122,490,220	8,697.39	108,717,380	3.771	2061/5/24	1.52
18	アメリカ	社債券	PETROLEOS MEXICANOS	800,000	13,312.73	106,501,905	13,167.25	105,338,053	6.5	2027/3/13	1.47
19	アメリカ	国債証券	KUWAIT INTL BOND	700,000	14,358.78	100,511,477	14,186.37	99,304,636	3.5	2027/3/20	1.39
20	アメリカ	国債証券	REPUBLICA ORIENT URUGUAY	750,000	14,663.31	109,974,877	13,159.68	98,697,614	5.1	2050/6/18	1.38
21	アメリカ	特殊債券	ESKOM HOLDINGS SOC LTD	700,000	14,009.02	98,063,152	13,630.47	95,413,342	6.35	2028/8/10	1.33

22	アメリカ	国債証券	MALAYSIA SUKUK GLOBAL	650,000	14,266.25	92,730,669	14,257.65	92,674,744	3.179	2026/4/27	1.30
23	アメリカ	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	750,000	12,357.64	92,682,311	11,112.89	83,346,724	3.875	2050/4/16	1.16
24	アメリカ	国債証券	GOVERNMENT OF JAMAICA	500,000	17,423.07	87,115,392	16,468.75	82,343,790	7.875	2045/7/28	1.15
25	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	550,000	15,401.41	84,707,790	14,575.90	80,167,504	6.35	2035/2/9	1.12
26	アメリカ	国債証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,000,000	9,190.34	91,903,447	7,964.65	79,646,563	8.875	2050/5/29	1.11
27	アメリカ	国債証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,000,000	9,179.79	91,797,994	7,925.64	79,256,459	8.75	2051/9/30	1.11
28	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	500,000	14,873.93	74,369,680	15,279.82	76,399,107	9.375	2029/3/14	1.07
29	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	500,000	14,806.47	74,032,377	15,165.54	75,827,711	9.375	2033/1/19	1.06
30	アメリカ	社債券	ARCELIK AS	500,000	14,958.00	74,790,000	15,032.79	75,163,950	8.5	2028/9/25	1.05

国 / 地域分類は有価証券の通貨の発行国によっております。

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	69.87
特殊債券	2.38
社債券	21.58
合計	93.84

投資不動産物件

野村新興国債券投信 A コース (毎月分配型)

該当事項はありません。

野村新興国債券投信 B コース (毎月分配型)

該当事項はありません。

(参考) エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村新興国債券投信 A コース (毎月分配型)

該当事項はありません。

野村新興国債券投信 B コース (毎月分配型)

該当事項はありません。

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2014年 3月 5日)	86,374	86,894	0.8308	0.8358
第9特定期間 (2014年 9月 5日)	68,698	69,100	0.8535	0.8585
第10特定期間 (2015年 3月 5日)	48,534	48,841	0.7892	0.7942
第11特定期間 (2015年 9月 7日)	37,727	37,981	0.7439	0.7489
第12特定期間 (2016年 3月 7日)	30,406	30,617	0.7197	0.7247
第13特定期間 (2016年 9月 5日)	28,721	28,835	0.7595	0.7625
第14特定期間 (2017年 3月 6日)	23,678	23,775	0.7300	0.7330
第15特定期間 (2017年 9月 5日)	21,457	21,544	0.7393	0.7423
第16特定期間 (2018年 3月 5日)	18,444	18,523	0.7045	0.7075
第17特定期間 (2018年 9月 5日)	15,502	15,526	0.6506	0.6516
第18特定期間 (2019年 3月 5日)	14,204	14,226	0.6653	0.6663
第19特定期間 (2019年 9月 5日)	13,625	13,644	0.6951	0.6961
第20特定期間 (2020年 3月 5日)	12,305	12,322	0.7062	0.7072
第21特定期間 (2020年 9月 7日)	11,445	11,461	0.6919	0.6929
第22特定期間 (2021年 3月 5日)	10,178	10,194	0.6725	0.6735
第23特定期間 (2021年 9月 6日)	9,710	9,724	0.6910	0.6920
第24特定期間 (2022年 3月 7日)	7,850	7,862	0.6071	0.6081
第25特定期間 (2022年 9月 5日)	6,663	6,676	0.5394	0.5404
第26特定期間 (2023年 3月 6日)	6,204	6,216	0.5251	0.5261
第27特定期間 (2023年 9月 5日)	5,767	5,778	0.5180	0.5190
2022年 9月末日	6,243		0.5106	
10月末日	6,187		0.5113	
11月末日	6,477		0.5367	
12月末日	6,403		0.5355	
2023年 1月末日	6,500		0.5460	
2月末日	6,261		0.5291	
3月末日	6,228		0.5296	
4月末日	6,146		0.5273	

5月末日	5,939		0.5199	
6月末日	5,972		0.5265	
7月末日	5,992		0.5317	
8月末日	5,814		0.5205	
9月末日	5,522		0.4995	

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2014年 3月 5日)	4,792	4,817	0.7583	0.7623
第9特定期間	(2014年 9月 5日)	4,525	4,547	0.8086	0.8126
第10特定期間	(2015年 3月 5日)	4,392	4,412	0.8563	0.8603
第11特定期間	(2015年 9月 7日)	3,765	3,783	0.8136	0.8176
第12特定期間	(2016年 3月 7日)	3,251	3,268	0.7632	0.7672
第13特定期間	(2016年 9月 5日)	3,037	3,054	0.7476	0.7516
第14特定期間	(2017年 3月 6日)	2,902	2,917	0.7876	0.7916
第15特定期間	(2017年 9月 5日)	2,789	2,804	0.7713	0.7753
第16特定期間	(2018年 3月 5日)	2,506	2,520	0.7095	0.7135
第17特定期間	(2018年 9月 5日)	2,356	2,363	0.6955	0.6975
第18特定期間	(2019年 3月 5日)	2,302	2,309	0.7185	0.7205
第19特定期間	(2019年 9月 5日)	2,215	2,221	0.7194	0.7214
第20特定期間	(2020年 3月 5日)	2,160	2,166	0.7411	0.7431
第21特定期間	(2020年 9月 7日)	2,013	2,019	0.7148	0.7168
第22特定期間	(2021年 3月 5日)	1,964	1,970	0.7008	0.7028
第23特定期間	(2021年 9月 6日)	1,954	1,959	0.7285	0.7305
第24特定期間	(2022年 3月 7日)	1,721	1,726	0.6662	0.6682
第25特定期間	(2022年 9月 5日)	1,753	1,758	0.7234	0.7254
第26特定期間	(2023年 3月 6日)	1,658	1,663	0.6954	0.6974
第27特定期間	(2023年 9月 5日)	1,686	1,691	0.7554	0.7574
	2022年 9月末日	1,709		0.7076	
	10月末日	1,740		0.7270	
	11月末日	1,703		0.7188	
	12月末日	1,626		0.6881	
	2023年 1月末日	1,643		0.6928	
	2月末日	1,676		0.7029	
	3月末日	1,654		0.6920	
	4月末日	1,646		0.6939	
	5月末日	1,688		0.7150	
	6月末日	1,754		0.7529	
	7月末日	1,725		0.7431	

8月末日	1,691		0.7570
9月末日	1,652		0.7457

分配の推移

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0300円
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0300円
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0300円
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0300円
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0300円
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0280円
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0180円
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0180円
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0180円
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0160円
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0060円
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0060円
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0060円
第21特定期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 7日	0.0060円
第22特定期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 5日	0.0060円
第23特定期間	2021年 3月 6日～2021年 9月 6日	0.0060円
第24特定期間	2021年 9月 7日～2022年 3月 7日	0.0060円
第25特定期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 5日	0.0060円
第26特定期間	2022年 9月 6日～2023年 3月 6日	0.0060円
第27特定期間	2023年 3月 7日～2023年 9月 5日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0240円
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0240円
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0240円
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0240円
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0240円
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0240円
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0240円
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0240円

第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0240円
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0220円
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0120円
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0120円
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0120円
第21特定期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 7日	0.0120円
第22特定期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 5日	0.0120円
第23特定期間	2021年 3月 6日～2021年 9月 6日	0.0120円
第24特定期間	2021年 9月 7日～2022年 3月 7日	0.0120円
第25特定期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 5日	0.0120円
第26特定期間	2022年 9月 6日～2023年 3月 6日	0.0120円
第27特定期間	2023年 3月 7日～2023年 9月 5日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	3.9%
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	6.3%
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	4.0%
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	1.9%
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.8%
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	9.4%
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	1.5%
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	3.7%
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	2.3%
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	5.4%
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	3.2%
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	5.4%
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	2.5%
第21特定期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 7日	1.2%
第22特定期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 5日	1.9%
第23特定期間	2021年 3月 6日～2021年 9月 6日	3.6%
第24特定期間	2021年 9月 7日～2022年 3月 7日	11.3%
第25特定期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 5日	10.2%
第26特定期間	2022年 9月 6日～2023年 3月 6日	1.5%
第27特定期間	2023年 3月 7日～2023年 9月 5日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	6.4%
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	9.8%
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	8.9%
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	2.2%
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	3.2%
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	1.1%
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	8.6%
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	1.0%
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	4.9%
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	1.1%
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	5.0%
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	1.8%
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	4.7%
第21特定期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 7日	1.9%
第22特定期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 5日	0.3%
第23特定期間	2021年 3月 6日～2021年 9月 6日	5.7%
第24特定期間	2021年 9月 7日～2022年 3月 7日	6.9%
第25特定期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 5日	10.4%
第26特定期間	2022年 9月 6日～2023年 3月 6日	2.2%
第27特定期間	2023年 3月 7日～2023年 9月 5日	10.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	1,790,020,989	43,535,757,299	103,964,085,382
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	1,613,331,887	25,083,763,856	80,493,653,413
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	810,128,517	19,804,635,114	61,499,146,816
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	1,489,065,004	12,274,002,832	50,714,208,988
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	469,837,213	8,932,598,054	42,251,448,147
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	656,119,132	5,089,981,929	37,817,585,350

第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	446,499,573	5,826,530,789	32,437,554,134
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	306,875,883	3,721,068,407	29,023,361,610
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	314,710,355	3,156,417,223	26,181,654,742
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	225,793,737	2,580,320,262	23,827,128,217
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	153,336,358	2,629,893,429	21,350,571,146
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	120,126,545	1,868,820,814	19,601,876,877
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	105,501,072	2,282,103,351	17,425,274,598
第21特定期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 7日	127,472,789	1,011,464,804	16,541,282,583
第22特定期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 5日	138,415,748	1,543,765,804	15,135,932,527
第23特定期間	2021年 3月 6日～2021年 9月 6日	84,999,117	1,168,170,269	14,052,761,375
第24特定期間	2021年 9月 7日～2022年 3月 7日	56,249,507	1,178,497,858	12,930,513,024
第25特定期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 5日	93,700,178	670,060,566	12,354,152,636
第26特定期間	2022年 9月 6日～2023年 3月 6日	105,037,180	642,173,542	11,817,016,274
第27特定期間	2023年 3月 7日～2023年 9月 5日	74,166,707	758,204,035	11,132,978,946

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	652,175,391	1,963,819,695	6,320,317,368
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	271,443,674	994,882,304	5,596,878,738
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	434,510,466	902,154,357	5,129,234,847
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	211,054,607	712,555,802	4,627,733,652
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	229,477,596	596,477,868	4,260,733,380
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	101,836,643	299,239,543	4,063,330,480
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	95,295,765	473,236,970	3,685,389,275
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	129,779,818	198,550,498	3,616,618,595
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	125,963,898	209,460,129	3,533,122,364
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	104,640,783	248,967,074	3,388,796,073
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	95,169,559	278,908,303	3,205,057,329
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	49,243,133	175,255,918	3,079,044,544
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	36,099,845	199,431,320	2,915,713,069
第21特定期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 7日	48,924,860	147,710,848	2,816,927,081
第22特定期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 5日	59,282,632	72,614,514	2,803,595,199
第23特定期間	2021年 3月 6日～2021年 9月 6日	34,715,234	155,657,237	2,682,653,196
第24特定期間	2021年 9月 7日～2022年 3月 7日	32,549,645	131,223,063	2,583,979,778
第25特定期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 5日	29,915,127	189,870,109	2,424,024,796
第26特定期間	2022年 9月 6日～2023年 3月 6日	45,016,500	83,771,194	2,385,270,102
第27特定期間	2023年 3月 7日～2023年 9月 5日	33,631,500	185,764,348	2,233,137,254

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

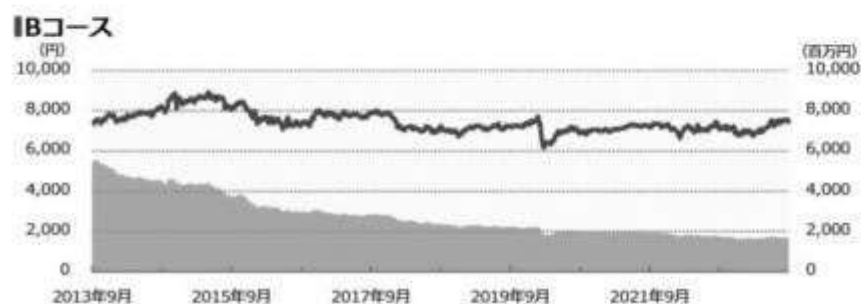
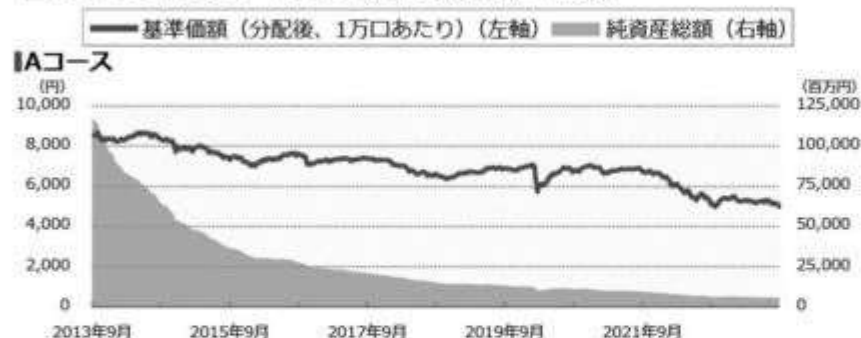
参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2023年9月29日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

IAコース	
2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
2023年7月	10 円
2023年6月	10 円
2023年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	11,072 円

IBコース	
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
2023年6月	20 円
2023年5月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	15,861 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	
			Aコース	Bコース
1	STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	2.9	2.9
2	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	2.7	2.7
3	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	2.5	2.5
4	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.4	2.4
5	STATE OF QATAR	国債証券	2.3	2.3
6	DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	2.1	2.1
7	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	2.0	2.0
8	ABU DHABI GOVT INT'L	国債証券	1.9	1.9
9	EMPRESA NACIONAL DEL PET	社債券	1.9	1.9
10	STATE OF QATAR	国債証券	1.8	1.8

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村新興国債券投信 A コース（毎月分配型）

野村新興国債券投信 B コース（毎月分配型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年3月7日から2023年9月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村新興国債券投信 A コース（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (2023年 3月 6日現在)	当期 (2023年 9月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	255,814,237	48,342,126
親投資信託受益証券	6,166,258,963	5,731,265,254
未収入金	-	45,600,000
流動資産合計	6,422,073,200	5,825,207,380
資産合計	6,422,073,200	5,825,207,380
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	184,614,908	17,967,555
未払金	9,548,486	41,948
未払収益分配金	11,817,016	11,132,978
未払解約金	2,837,387	20,415,405
未払受託者報酬	494,401	471,868
未払委託者報酬	8,144,789	7,741,742
未払利息	70	92
その他未払費用	10,654	10,130
流動負債合計	217,467,711	57,781,718
負債合計	217,467,711	57,781,718
純資産の部		
元本等		
元本	11,817,016,274	11,132,978,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,612,410,785	5,365,553,284
(分配準備積立金)	749,823,131	766,631,487
元本等合計	6,204,605,489	5,767,425,662
純資産合計	6,204,605,489	5,767,425,662
負債純資産合計	6,422,073,200	5,825,207,380

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
営業収益		
受取利息	-	21
有価証券売買等損益	73,173,121	650,606,291
為替差損益	25,061,596	607,319,798
営業収益合計	48,111,525	43,286,514
営業費用		
支払利息	19,180	23,432
受託者報酬	3,236,530	3,091,532
委託者報酬	53,556,902	50,754,862
その他費用	92,249	104,600
営業費用合計	56,904,861	53,974,426
営業利益又は営業損失（ ）	105,016,386	10,687,912
経常利益又は経常損失（ ）	105,016,386	10,687,912
当期純利益又は当期純損失（ ）	105,016,386	10,687,912
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,604,244	1,386,272
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,690,261,279	5,612,410,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	301,501,494	359,917,049
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	301,501,494	359,917,049
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,201,185	35,253,562
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,201,185	35,253,562
分配金	72,037,673	68,504,346
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,612,410,785	5,365,553,284

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月 7日から2023年 9月 5日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 3月 6日現在	当期 2023年 9月 5日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,817,016,274口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,132,978,946口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,612,410,785円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,365,553,284円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5251円 (10,000口当たり純資産額) (5,251円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5180円 (10,000口当たり純資産額) (5,180円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日																																																																																																						
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 15,827,847円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 9月 6日から2022年10月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,496,624円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,329,338,333円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>732,886,146円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,070,721,103円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,222,940,175口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,330円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>12,222,940円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年10月 6日から2022年11月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,158,044円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,293,096,276円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>720,677,216円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,034,931,536円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,087,539,924口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,496,624円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,329,338,333円	分配準備積立金額	D	732,886,146円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,070,721,103円	当ファンドの期末残存口数	F	12,222,940,175口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,330円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,222,940円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,158,044円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,293,096,276円	分配準備積立金額	D	720,677,216円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,034,931,536円	当ファンドの期末残存口数	F	12,087,539,924口	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 15,301,270円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2023年 3月 7日から2023年 4月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,247,390円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,208,010,720円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>745,100,011円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,980,358,121円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,753,295,391口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,386円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>11,753,295円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2023年 4月 6日から2023年 5月 8日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,830,127円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,178,460,924円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>752,713,203円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,948,004,254円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,641,864,665口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,247,390円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,208,010,720円	分配準備積立金額	D	745,100,011円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,980,358,121円	当ファンドの期末残存口数	F	11,753,295,391口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,386円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,753,295円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,830,127円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,178,460,924円	分配準備積立金額	D	752,713,203円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,948,004,254円	当ファンドの期末残存口数	F	11,641,864,665口
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	8,496,624円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	3,329,338,333円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	732,886,146円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,070,721,103円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	12,222,940,175口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,330円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,222,940円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	21,158,044円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	3,293,096,276円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	720,677,216円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,034,931,536円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	12,087,539,924口																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	27,247,390円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	3,208,010,720円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	745,100,011円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,980,358,121円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	11,753,295,391口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,386円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,753,295円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	16,830,127円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	3,178,460,924円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	752,713,203円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,948,004,254円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	11,641,864,665口																																																																																																					

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,338円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,087,539円

2022年11月 8日から2022年12月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,659,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,284,652,032円
分配準備積立金額	D	724,477,005円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,034,788,738円
当ファンドの期末残存口数	F	12,045,708,948口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,349円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,045,708円

2022年12月 6日から2023年 1月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,938,538円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,261,625,792円
分配準備積立金額	D	732,093,449円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,009,657,779円
当ファンドの期末残存口数	F	11,958,275,424口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,353円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,958,275円

2023年 1月 6日から2023年 2月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,123,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,248,269,230円
分配準備積立金額	D	732,139,145円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,006,531,576円
当ファンドの期末残存口数	F	11,906,195,171口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,365円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,906,195円

2023年 2月 7日から2023年 3月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,339,610円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,391円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,641,864円

2023年 5月 9日から2023年 6月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,049,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,118,191,440円
分配準備積立金額	D	742,987,003円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,885,227,633円
当ファンドの期末残存口数	F	11,418,433,410口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,402円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,418,433円

2023年 6月 6日から2023年 7月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,296,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,097,956,724円
分配準備積立金額	D	750,062,362円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,874,315,695円
当ファンドの期末残存口数	F	11,342,008,735口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,415円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,342,008円

2023年 7月 6日から2023年 8月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,419,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,064,165,948円
分配準備積立金額	D	756,017,776円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,839,603,353円
当ファンドの期末残存口数	F	11,215,768,059口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,423円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,215,768円

2023年 8月 8日から2023年 9月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,313,290円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,224,579,938円	収益調整金額	C	3,042,858,557円
分配準備積立金額	D	740,300,537円	分配準備積立金額	D	757,451,175円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,986,220,085円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,820,623,022円
当ファンドの期末残存口数	F	11,817,016,274口	当ファンドの期末残存口数	F	11,132,978,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,373円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,431円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,817,016円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,132,978円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 3月 6日現在	当期 2023年 9月 5日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
期首元本額 12,354,152,636円	期首元本額 11,817,016,274円
期中追加設定元本額 105,037,180円	期中追加設定元本額 74,166,707円
期中一部解約元本額 642,173,542円	期中一部解約元本額 758,204,035円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	73,852,768	174,212,334
合計	73,852,768	174,212,334

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(2023年 3月 6日現在)				当期(2023年 9月 5日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	5,864,595,838	-	6,049,210,746	184,614,908	5,604,792,597	-	5,622,760,152	17,967,555
米ドル	5,864,595,838	-	6,049,210,746	184,614,908	5,604,792,597	-	5,622,760,152	17,967,555
合計	5,864,595,838	-	6,049,210,746	184,614,908	5,604,792,597	-	5,622,760,152	17,967,555

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月5日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	745,452,864	5,731,265,254	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.4%	745,452,864	5,731,265,254 100.0%	
合計				5,731,265,254	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2023年 3月 6日現在)	当期 (2023年 9月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,687,182	16,878,893
親投資信託受益証券	1,641,898,072	1,671,090,777
未収入金	7,200,000	6,900,000
流動資産合計	1,665,785,254	1,694,869,670
資産合計	1,665,785,254	1,694,869,670
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,770,540	4,466,274
未払解約金	15	1,078,482
未払受託者報酬	129,555	137,078
未払委託者報酬	2,134,159	2,248,930
未払利息	4	32
その他未払費用	2,784	2,934
流動負債合計	7,037,057	7,933,730
負債合計	7,037,057	7,933,730
純資産の部		
元本等		
元本	2,385,270,102	2,233,137,254
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	726,521,905	546,201,314
（分配準備積立金）	215,536,669	213,261,038
元本等合計	1,658,748,197	1,686,935,940
純資産合計	1,658,748,197	1,686,935,940
負債純資産合計	1,665,785,254	1,694,869,670

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日		自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日	
営業収益				
受取利息		-		4
有価証券売買等損益		23,093,748		182,092,705
営業収益合計		23,093,748		182,092,709
営業費用				
支払利息		3,149		3,645
受託者報酬		856,542		862,763
委託者報酬		14,171,885		14,164,241
その他費用		18,489		18,484
営業費用合計		15,050,065		15,049,133
営業利益又は営業損失（ ）		38,143,813		167,043,576
経常利益又は経常損失（ ）		38,143,813		167,043,576
当期純利益又は当期純損失（ ）		38,143,813		167,043,576
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		116,061		497,107
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		670,413,837		726,521,905
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,106,669		51,538,344
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,106,669		51,538,344
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,359,644		9,787,819
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,359,644		9,787,819
分配金		28,595,219		27,976,403
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		726,521,905		546,201,314

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月 7日から2023年 9月 5日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 3月 6日現在		当期 2023年 9月 5日現在	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	2,385,270,102口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	2,233,137,254口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	726,521,905円	元本の欠損	546,201,314円

3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)
0.6954円 (6,954円)	0.7554円 (7,554円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日																																																																																																																																				
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 15,827,847円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 9月 6日から2022年10月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,317,101円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>437,955,567円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>219,953,678円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>660,226,346円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,416,687,999口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,731円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,833,375円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年10月 6日から2022年11月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,093,964円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>434,096,038円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>214,922,152円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>656,112,154円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,392,895,442口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,741円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,785,790円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年11月 8日から2022年12月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,693,388円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,317,101円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	437,955,567円	分配準備積立金額	D	219,953,678円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	660,226,346円	当ファンドの期末残存口数	F	2,416,687,999口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,731円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,833,375円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,093,964円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	434,096,038円	分配準備積立金額	D	214,922,152円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,112,154円	当ファンドの期末残存口数	F	2,392,895,442口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,741円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,785,790円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,693,388円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 15,301,270円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2023年 3月 7日から2023年 4月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,462,560円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>436,771,672円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>214,590,070円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>656,824,302円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,384,215,067口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,754円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,768,430円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2023年 4月 6日から2023年 5月 8日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,605,235円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>435,140,602円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>213,668,147円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>655,413,984円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,372,148,164口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,762円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,744,296円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2023年 5月 9日から2023年 6月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,806,595円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,462,560円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	436,771,672円	分配準備積立金額	D	214,590,070円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,824,302円	当ファンドの期末残存口数	F	2,384,215,067口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,754円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,768,430円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,605,235円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	435,140,602円	分配準備積立金額	D	213,668,147円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	655,413,984円	当ファンドの期末残存口数	F	2,372,148,164口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,762円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,744,296円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,806,595円
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	2,317,101円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	437,955,567円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	219,953,678円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	660,226,346円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,416,687,999口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,731円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,833,375円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	7,093,964円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	434,096,038円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	214,922,152円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,112,154円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,392,895,442口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,741円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,785,790円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	4,693,388円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	5,462,560円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	436,771,672円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	214,590,070円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,824,302円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,384,215,067口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,754円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,768,430円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	6,605,235円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	435,140,602円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	213,668,147円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	655,413,984円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,372,148,164口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,762円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,744,296円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	8,806,595円																																																																																																																																			

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	429,894,116円
分配準備積立金額	D	214,629,046円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	649,216,550円
当ファンドの期末残存口数	F	2,367,632,444口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,742円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,735,264円

2022年12月 6日から2023年 1月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,126,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	429,494,865円
分配準備積立金額	D	213,811,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	647,432,994円
当ファンドの期末残存口数	F	2,363,204,885口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,739円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,726,409円

2023年 1月 6日から2023年 2月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,779,389円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	432,222,021円
分配準備積立金額	D	212,898,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	651,900,111円
当ファンドの期末残存口数	F	2,371,920,586口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,748円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,743,841円

2023年 2月 7日から2023年 3月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,516,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	436,059,428円
分配準備積立金額	D	214,791,090円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,366,637円
当ファンドの期末残存口数	F	2,385,270,102口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,751円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	434,022,212円
分配準備積立金額	D	214,238,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	657,067,363円
当ファンドの期末残存口数	F	2,363,209,178口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,780円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,726,418円

2023年 6月 6日から2023年 7月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,156,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	428,196,969円
分配準備積立金額	D	214,906,663円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	651,260,139円
当ファンドの期末残存口数	F	2,329,398,123口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,795円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,658,796円

2023年 7月 6日から2023年 8月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,543,439円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	424,361,455円
分配準備積立金額	D	215,848,225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	645,753,119円
当ファンドの期末残存口数	F	2,306,094,657口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,800円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,612,189円

2023年 8月 8日から2023年 9月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,969,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	411,272,074円
分配準備積立金額	D	209,757,855円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	628,999,386円
当ファンドの期末残存口数	F	2,233,137,254口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,816円

10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,770,540円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,466,274円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 3月 6日現在	当期 2023年 9月 5日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
期首元本額 2,424,024,796円	期首元本額 2,385,270,102円
期中追加設定元本額 45,016,500円	期中追加設定元本額 33,631,500円
期中一部解約元本額 83,771,194円	期中一部解約元本額 185,764,348円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月 6日 至 2023年 3月 6日	当期 自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,522,032	50,774,137
合計	19,522,032	50,774,137

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月5日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	217,355,043	1,671,090,777	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	217,355,043	1,671,090,777 100.0%	
合計				1,671,090,777	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村新興国債券投信Aコース(毎月分配型)」および「野村新興国債券投信Bコース(毎月分配型)」は「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2023年 9月 5日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	488,044,000
コール・ローン	45,632,090
国債証券	5,224,723,778
特殊債券	169,685,519
社債券	1,448,619,710
未収利息	112,230,207
前払費用	1,735,095
流動資産合計	7,490,670,399
資産合計	
7,490,670,399	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	193,350
未払金	35,632,400
未払解約金	52,500,000
未払利息	87
流動負債合計	88,325,837
負債合計	
88,325,837	

(2023年 9月 5日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	962,807,907
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,439,536,655
元本等合計	7,402,344,562
純資産合計	7,402,344,562
負債純資産合計	7,490,670,399

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月 5日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	7.6883円
(10,000口当たり純資産額)	(76,883円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 3月 7日 至 2023年 9月 5日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月 5日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

国債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 9月 5日現在

期首	2023年 3月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,132,174,845円
同期中における追加設定元本額	10,963,873円
同期中における一部解約元本額	180,330,811円
期末元本額	962,807,907円
期末元本額の内訳*	
野村新興国債券投信 A コース（毎月分配型）	745,452,864円
野村新興国債券投信 B コース（毎月分配型）	217,355,043円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月5日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	ABU DHABI GOVT INT'L	400,000.00	355,728.80	
		ABU DHABI GOVT INT'L	1,450,000.00	1,011,154.60	
		ABU DHABI GOVT INT'L	750,000.00	601,504.50	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT	500,000.00	458,377.00	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,000,000.00	544,747.00	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,000,000.00	540,290.00	
		CHINA GOVT INTL BOND	600,000.00	530,673.00	
		COSTA RICA GOVERNMENT	500,000.00	487,931.35	
		COSTA RICA GOVERNMENT	500,000.00	498,701.55	
		COSTA RICA GOVERNMENT	200,000.00	201,475.00	
		DOMINICAN REPUBLIC	1,000,000.00	1,009,154.00	
		DOMINICAN REPUBLIC	200,000.00	199,135.20	
		DOMINICAN REPUBLIC	200,000.00	184,393.60	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	500,000.00	416,450.00	
		GOVERNMENT OF JAMAICA	500,000.00	567,500.00	
		ISLAMIC REP OF PAKISTAN	500,000.00	227,776.50	
		IVORY COAST	250,000.00	214,350.00	
		KINGDOM OF MOROCCO	400,000.00	400,188.00	
		KUWAIT INTL BOND	700,000.00	671,057.80	
		LEBANESE REPUBLIC	750,000.00	60,498.75	
		LEBANESE REPUBLIC	500,000.00	40,225.00	
		MALAYSIA SOVEREIGN SUKUK	1,000,000.00	910,570.10	
		MALAYSIA SUKUK GLOBAL	650,000.00	620,560.13	
		OMAN GOV INTERNTL BOND	200,000.00	196,900.00	
		REPUBLIC OF ANGOLA	500,000.00	383,500.00	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	220,395.00	71,908.27	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	1,033,008.00	350,406.64	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	1,003,990.00	300,102.65	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	700,500.00	210,703.39	
		REPUBLIC OF CHILE	200,000.00	185,998.36	
		REPUBLIC OF CHILE	2,251,000.00	1,622,165.14	
		REPUBLIC OF CHILE	300,000.00	188,355.72	
REPUBLIC OF COLOMBIA	400,000.00	385,732.00			

REPUBLIC OF COLOMBIA	250,000.00	175,642.50
REPUBLIC OF ECUADOR	155,535.00	42,385.25
REPUBLIC OF EL SALVADOR	400,000.00	312,441.84
REPUBLIC OF GHANA	500,000.00	343,185.00
REPUBLIC OF GUATEMALA	200,000.00	187,728.80
REPUBLIC OF NIGERIA	350,000.00	335,729.10
REPUBLIC OF NIGERIA	300,000.00	247,230.00
REPUBLIC OF PANAMA	200,000.00	204,828.84
REPUBLIC OF PANAMA	250,000.00	186,739.47
REPUBLIC OF PARAGUAY	500,000.00	417,912.95
REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,000,000.00	947,393.90
REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,500,000.00	1,266,043.50
REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,000,000.00	837,872.50
REPUBLIC OF POLAND	200,000.00	194,184.00
REPUBLIC OF SERBIA	300,000.00	298,350.00
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	500,000.00	380,760.00
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	500,000.00	352,670.00
REPUBLIC OF SRI LANKA	500,000.00	247,415.00
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	479,990.00
REPUBLIC OF TURKEY	750,000.00	693,637.50
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	519,415.00
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	510,164.50
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	522,490.00
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	384,603.50
REPUBLIC OF TURKEY	250,000.00	176,900.00
REPUBLICA ORIENT URUGUAY	750,000.00	721,027.50
REPUBLICA ORIENT URUGUAY	200,000.00	188,178.00
ROMANIA	500,000.00	414,733.50
SAUDI INTERNATIONAL BOND	1,500,000.00	1,348,794.00
SAUDI INTERNATIONAL BOND	500,000.00	420,792.50
SAUDI INTERNATIONAL BOND	750,000.00	535,815.00
SOCIALIST REP OF VIETNAM	750,000.00	735,566.55
STATE OF QATAR	400,000.00	388,975.60
STATE OF QATAR	1,150,000.00	1,110,995.45
STATE OF QATAR	1,000,000.00	928,594.00
TRINIDAD & TOBAGO	200,000.00	189,200.00
UKRAINE GOVERNMENT	500,000.00	148,419.50
UKRAINE GOVERNMENT	250,000.00	66,559.75
UKRAINE GOVERNMENT REGS	800,000.00	230,116.00
UNITED MEXICAN STATES	250,000.00	216,977.50
UNITED MEXICAN STATES	500,000.00	489,595.00
UNITED MEXICAN STATES	800,000.00	770,544.00
UNITED MEXICAN STATES	550,000.00	568,031.97

		UNITED MEXICAN STATES	456,000.00	452,312.73
		UNITED MEXICAN STATES	1,250,000.00	809,887.50
	小計	銘柄数：78	46,020,428.00	35,649,043.25 (5,224,723,778)
		組入時価比率：70.6%		76.3%
	合計			5,224,723,778 (5,224,723,778)
特殊債券	米ドル	ESKOM HOLDINGS SOC LTD	700,000.00	657,125.00
		INSTITUTO COSTARRICENSE	250,000.00	244,500.00
		TURK IHRACAT KR BK	250,000.00	256,163.75
	小計	銘柄数：3	1,200,000.00	1,157,788.75 (169,685,519)
		組入時価比率：2.3%		2.5%
	合計			169,685,519 (169,685,519)
社債券	米ドル	ABU DHABI CRUDE OIL	500,000.00	446,300.00
		AEROPUERTOS DOMINICANOS	250,000.00	242,287.47
		ALSEA S.A.	200,000.00	201,788.60
		AMERICA MOVIL SAB DE CV	250,000.00	223,484.82
		BANCO NACIONAL COM EXT	500,000.00	421,353.40
		ECOPETROL SA	250,000.00	242,045.27
		ECOPETROL SA	200,000.00	204,048.40
		ECOPETROL SA	750,000.00	759,970.50
		EMBRAER NETHERLANDS FINA	300,000.00	304,026.90
		EMPRESA NACIONAL DEL PET	1,000,000.00	940,493.30
		GRUPO UNICOMER CO LTD	500,000.00	494,765.95
		MEXICO CITY ARPT TRUST	496,000.00	474,063.11
		MINERVA LUXEMBOURG SA	500,000.00	397,836.95
		PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	1,000,000.00	873,537.90
		PETROLEOS MEXICANOS	800,000.00	700,174.80
		PETROLEOS MEXICANOS	500,000.00	396,612.55
		PETROLEOS MEXICANOS	300,000.00	273,135.81
		PETROLEOS MEXICANOS	550,000.00	366,340.26
		PETROLEOS MEXICANOS	800,000.00	492,728.00
		STATE GRID OVERSEAS INV	1,500,000.00	1,429,147.05
		小計	銘柄数：20	11,146,000.00
	組入時価比率：19.6%		21.2%	
	合計			1,448,619,710 (1,448,619,710)
	合計			6,843,029,007 (6,843,029,007)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年 9月 5日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	73,075,000	-	73,268,350	193,350
米ドル	73,075,000	-	73,268,350	193,350
合計	73,075,000	-	73,268,350	193,350

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村新興国債券投信 A コース（毎月分配型）

2023年9月29日現在

資産総額	10,822,215,389円
負債総額	5,300,142,770円
純資産総額(-)	5,522,072,619円
発行済口数	11,055,563,250口
1口当たり純資産額(/)	0.4995円

野村新興国債券投信 B コース（毎月分配型）

2023年9月29日現在

資産総額	1,655,207,468円
負債総額	2,437,901円

純資産総額（ - ）	1,652,769,567円
発行済口数	2,216,357,847口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7457円

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

2023年9月29日現在

資産総額	7,236,786,850円
負債総額	108,300,646円
純資産総額（ - ）	7,128,486,204円
発行済口数	938,278,921口
1口当たり純資産額（ / ）	7.5974円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2023年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行ってまいります。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行ってまいります。

委託者の運用する証券投資信託は2023年9月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,011	45,214,425
単位型株式投資信託	182	672,336
追加型公社債投資信託	14	6,751,050
単位型公社債投資信託	472	989,018
合計	1,679	53,626,829

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	

未払償還金		17	57
未払手数料		8,357	8,409
関係会社未払金		8,149	8,911
その他未払金		1,089	500
未払費用	1		9,512
未払法人税等			1,319
前受収益			22
賞与引当金			4,416
その他			121
流動負債計			33,127
固定負債			
退職給付引当金			3,194
時効後支払損引当金			588
資産除去債務			1,123
固定負債計			4,905
負債合計			38,033
(純資産の部)			
株主資本			86,232
資本金			17,180
資本剰余金			13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000
利益剰余金			55,322
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		54,637	55,823
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		30,030	31,217
評価・換算差額等			174
その他有価証券評価差額金			174
純資産合計			86,407
負債・純資産合計			124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050
調査費		4,867	6,045

委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57

特別損失					
投資有価証券等売却損			0	16	
関係会社株式評価損			727	-	
固定資産除却損	2		374	52	
資産除去債務履行差額			0	-	
事務所移転費用			54	-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116

当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	-------	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121
-----------	---------------------	-------	---	-----	-----

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		296		-
期末残高		1,123		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬(注)	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,904百万円	損益計算書上の当期純利益 26,064百万円
普通株式に係る当期純利益 24,904百万円	普通株式に係る当期純利益 26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カ ストディ銀行)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
九州 F G 証券株式会社	3,000百万円	
荘内証券株式会社	100百万円	
株式会社 しん証券 さかもと	300百万円	
第四北越証券株式会社	600百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
中原証券株式会社	506百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	12,658百万円	
北洋証券株式会社	500百万円	

マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社青森銀行	19,562百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社きらやか銀行	33,200百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社静岡中央銀行	2,000百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
株式会社常陽銀行	85,113百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社東和銀行	38,653百万円	
株式会社長野銀行	13,000百万円	
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社南都銀行	37,924百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社福岡中央銀行	4,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社みちのく銀行	36,986百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	
広島信用金庫	3,546百万円	

* 2023年9月末現在

広島信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	61,242,815.80米ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 2023年3月末現在

< 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）の2023年3月7日から2023年9月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）の2023年9月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）の2023年3月7日から2023年9月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）の2023年9月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。